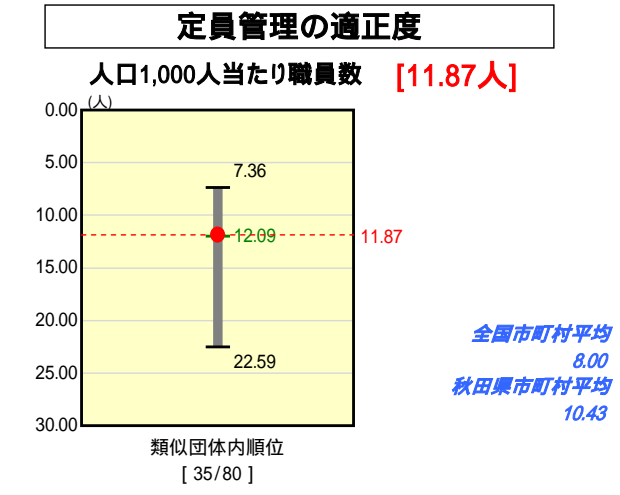
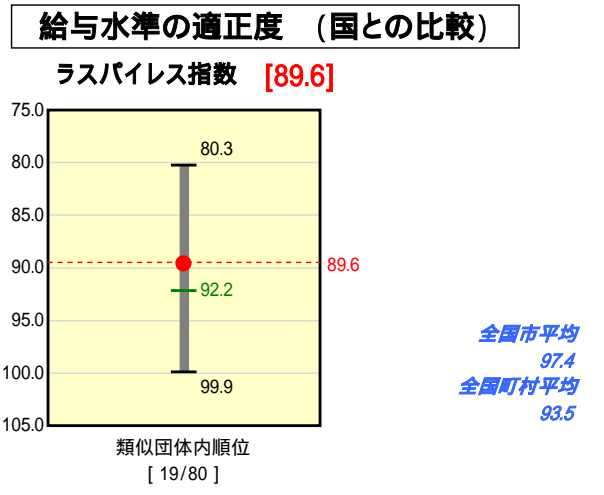
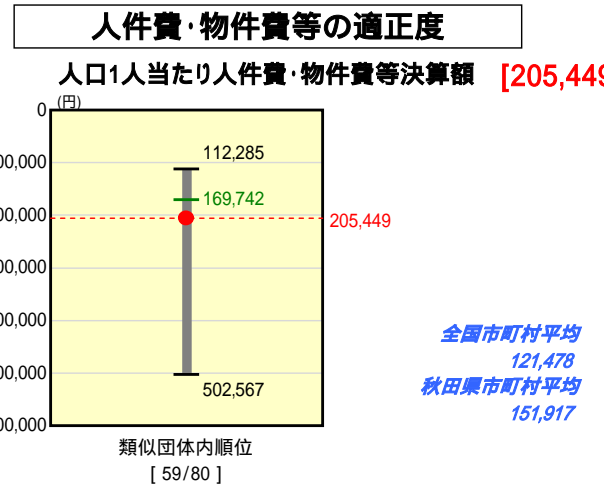
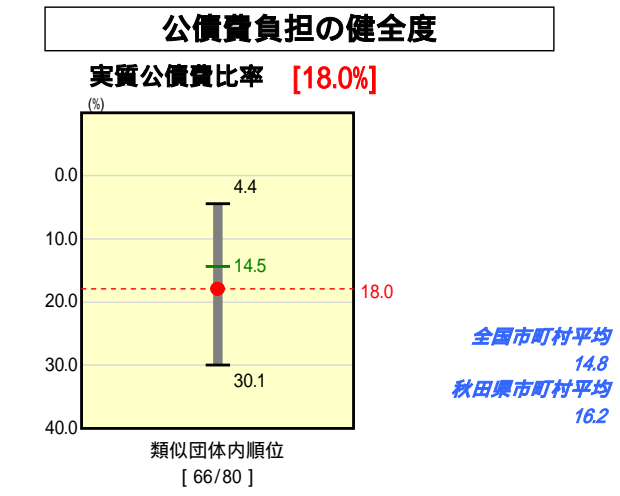
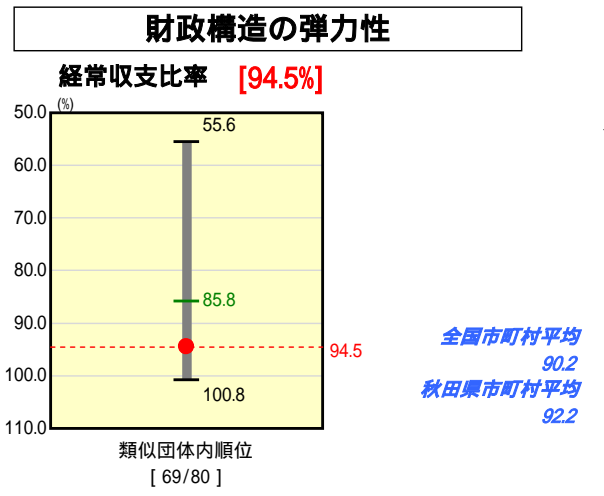
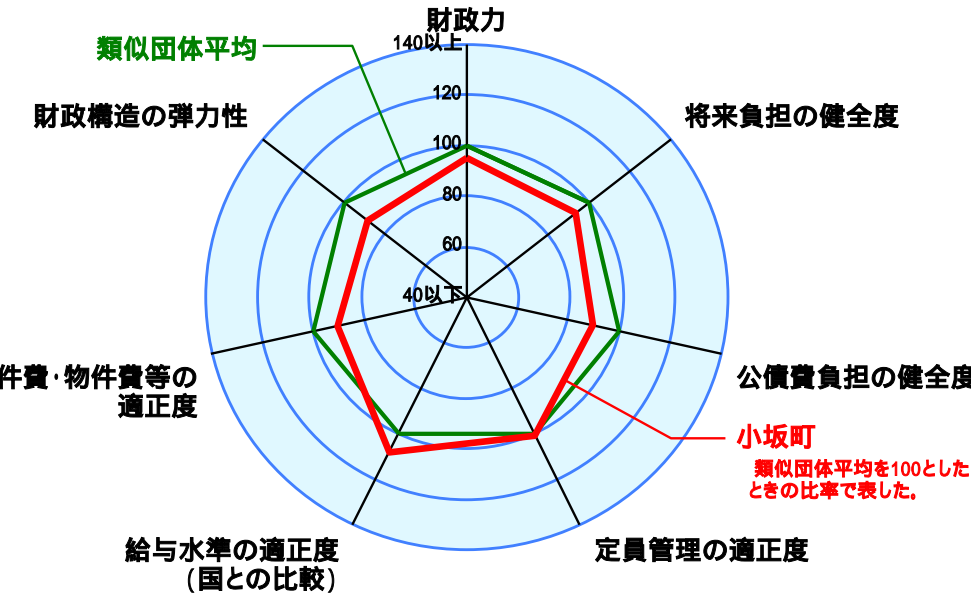
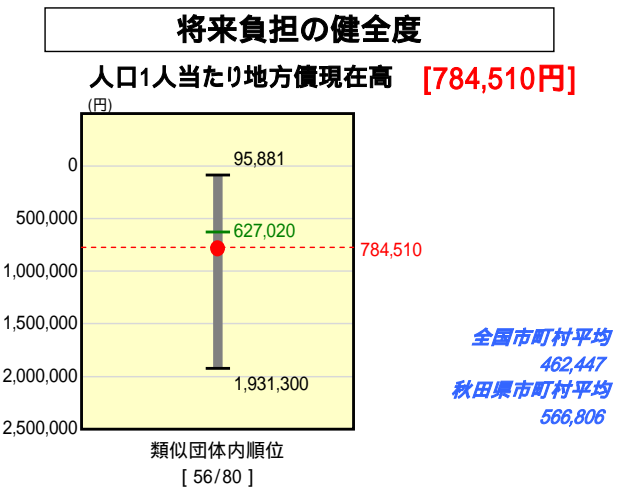
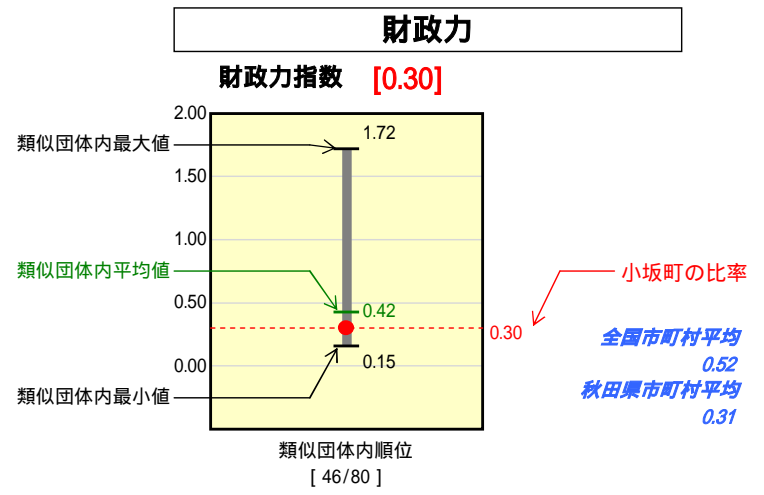


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 小坂町

人口	6,742	人(H18.3.31現在)
面積	178.00	km ²
歳入総額	4,068,398	千円
歳出総額	3,949,187	千円
実質収支	119,211	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
当町の中核となる大型企業等の動向により、基準財政収入額に算入される町民税所得割・法人税割及び固定資産税(償却資産)等の増減が左右される。さらに人口減による収税の落ち込みも懸念される。今後は徴収率向上(個人町民税H17:98.9% 99.8%、固定資産税H17:98.5% 99.2%)及び滞納額の解消・圧縮等による収税の増加を図る。

【経常収支比率】
平成16年度と比して、町内企業の好調な業績による収税の増、退職職員不補充等による人件費の減及びそのピークであった公債費の減により、経常収支比率は2.9%の減となった。今後は平成18年度から導入した行政評価システム等による事務事業の見直しさらには集中改革プラン及びまちづくり推進計画を着実に実行し、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費において町の施策として推進している生ごみ収集処理及び観光施設の管理運営等に対する委託料が多額であることから、今後はNPO団体の育成・活用等による指定管理者制度をさらに進め経費の削減を図る。

【ラスパイレズ指数】
行政の効率化を図ることを目的に平成14年度から実施した課の統合等により、職員の昇格等が抑制される結果となっている。今後も人事院勧告に基づく国等の動向を見極めながらさらに給与の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去の積極的な投資事業を反映して地方債現在高は類似団体平均を上回っている。しかしながら地方債現在高は平成12年度の62億円をピークに減少を続けており、平成17年度末には53億円となっている。今後も公債費負担適正化計画の確実な実施により地方債現在高は減少が見込まれるものの、新規起債の発行に当たっては総額を概ね3億円程度に抑えていく必要がある。

【実質公債費比率】
過去の積極的な投資事業を反映して起債償還額は類似団体平均を上回っており、この比率は基準ラインを超えている。しかしながらその額は平成16年度をピークに減少に転じている。今後は上下水道整備に係る多額の起債発行が見込まれるものの、公債費負担適正化計画に基づき将来の償還額が財政運営に支障をきたすことのないよう計画的な発行により努める。また、高率な起債について繰上償還等を検討・実施する。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策(平成14年度より退職職員不補充)により類似団体平均を下回っている。職員数の適正化を図るため平成17年度時点での職員定数100人(実員88人)を平成18年度から職員定数90人(実員85人)とし、今後も抑制・削減を図りその定数を80人程度とする。